

NGO・外務省定期協議会 2015年度 ODA 政策協議会
NGO 側振り返り

ODA 政策協議会コーディネーター一同

■2015年度 ODA 政策協議会議題一覧

◎第1回 ODA 政策協議会 2015年7月17日（金）／外務省

〔報告事項〕

(1) 今年度ODA政策協議会の運営に関して

【加藤良太 特定非営利活動法人関西 NGO 協議会提言専門委員】

(2) 女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム・World Assembly for Women (WAW!2015)について

【松川るい 外務省総合外交政策局女性参画推進室室長】

〔協議事項〕

(1) 国際保健政策 2016-2020 の策定について

【山谷裕幸 外務省国際協力局国際保健政策室室長】

【石井澄江 公益財団法人ジョイセフ代表理事】

【柴田哲子 特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン支援事業部アドボカシー・チーム アドボカシー・シニアアドバイザー／チーム・リーダー】

(2) ODA による石炭火力発電に対する支援方針について

【田辺有輝 「環境・持続社会」研究センター (JACSES) プログラムコーディネーター】

【藤田伸也 外務省国際協力局政策課企画官兼首席事務官】

【中野潤也 外務省国際協力局気候変動課課長】

◎第2回 ODA 政策協議会 2015年11月26日（木）／外務省

〔報告事項〕

(1) 2016年G7伊勢志摩サミットに関する準備状況について

【大鶴哲也 外務省経済局政策課課長】

【岩間良次 外務省国際協力局開発企画室首席事務官】

【定松栄一 (特活) 国際協力 NGO センター事務局長】

(2) プロサバンナ事業に関する意見交換会および活動報告

【斉藤龍一郎 アフリカ日本協議会事務局長】

【今福孝男 外務省国際協力局国別開発協力第3課首席事務官】

(3) 「積極的平和主義」について

【近藤紀文 外務省総合外交政策局安全保障政策課首席事務官】

(4) 世界人道サミット

【廣田 司 外務省国際協力局緊急・人道支援課課長】

(5) 持続可能な開発のための2030アジェンダ

【田村政美 外務省国際協力局地球規模課題総括課課長】

〔協議事項〕

- (1) 安保理決議 1325 号国別行動計画（1325NAP）に関する市民社会の参加について
【石井宏明 1325NAP市民連絡会運営委員/（特活）難民支援協会常任理事】
【田中雅子 上智大学総合グローバル学部准教授】
【松川るい 外務省総合外交政策局女性参画推進室室長】
- (2) アフリカにおける治安維持に関する日本政府の具体的行動指針および計画について
【津山直子 （特活）アフリカ日本協議会代表理事】
【中村仁威 外務省国際協力局政策課課長】
【今福孝男 外務省国際協力局国別開発協力第3課課長】
【横林直樹 外務省総合外交政策局国際平和協力室首席事務官】

◎第3回 ODA 政策協議会 2016年3月3日（木）／JICA 中部センター

〔報告事項〕

- (1) 2016年G7伊勢志摩サミット議題について
【大塚建吾 外務省経済局政策課企画官】
- (2) G7サミット市民社会プラットフォームと東海『市民サミット』ネットワーク結成について
【堀内 葵 （特活）国際協力 NGO センター政策提言グループ】
【西井和裕 （特活）名古屋 NGO センター理事長】
- (3) 円借款の迅速化について
【宮下匡之 外務省国際協力局開発協力総括課課長】
【神田浩史 （特活）泉京・垂井理事】

〔協議事項〕

- (1) 日本のODAにおける保健医療分野の方向性 特にユニバーサルヘルスカバレッジをめぐる
【林かぐみ（公財）アジア保健研修所事務局長】
【日下英司 外務省国際協力局国際保健政策室室長】
【宮下匡之 外務省国際協力局開発協力総括課課長】
- (2) アフリカにおける紛争再燃危機と日本の援助事業：平和構築と人権擁護のために日本ができること
【渡辺直子（特活）日本国際ボランティアセンター南アフリカ事業担当】
【中川 周 外務省アフリカ部アフリカ第2課課長】
【垂井俊治 外務省国際協力局国別開発協力第3課課長補佐】

■成果と課題

【成果】

外務大臣政務官（第2回）、国際協力局長（第1回、第2回）、国際協力局審議官（第1～3回）の出席のもと、友好的かつ緊張感を持った関係の中で協議することができた。前年度の反省を踏まえ、NGO側、外務省側双方が議題の調整において努力を重ねた結果、新しい視点と切り口で ODA 政策のあり方を議論することができた。

アフリカの治安維持に関する日本政府の方針（第2回）、アフリカの紛争再燃危機と援助のあり方に関する議題（第3回）を取りあげることにより、不安定化するアフリカ諸国の治安状況に応じた援助のあり方について、新たな視点から議論することができた。

2016年G7伊勢志摩サミットに関する議題を第2回及び第3回で取り上げることができた。第3回においては、外務省側から伊勢志摩サミットの正式議題が公開されたこと、地域のNGOから議題が提示され、議論が行われたことは有意義であった。

昨年度実施できなかった地域開催を、G7伊勢志摩サミットの開催地に近い名古屋市内の会場（JICA 中部）で開催できた。これにより地域の国際協力NGO及び地域課題に取り組むNPO等、地域の市民社会におけるG7サミットに対する関心を掘り起こすことに、一定の効果があった。

【課題】

第1回協議会において、昨年度の反省を踏まえた改善策として、開催日の早期の設定、年度を通じた議題案の募集等の取り組みを確認したが、実施が十分でなかった面があった。

本協議会の運営に関して、昨年度、NGO・外務省間で相談し、議題の設定においてはODA政策の改善に効果的につながるよう努めることを確認した。今年度の議題設定において、NGO側、外務省側双方の努力が行われたと思われるが、外務省はどのように評価しておられるか、お聞かせいただきたい。

また、本協議会での議論の内容はODA政策の立案、実施のプロセスにおいてどのように反映できたのか、外務省の評価をお聞きかせいただきたい。

アフリカの不安定化する治安状況と援助の関係に関する課題は、特定地域の個別事例の範疇を越えた普遍性を有しており、新たなアプローチとして、今年度も引き続き協議する必要があると認識している。

議事録のウェブサイトへの掲載に当たっては、当日使用した資料も同時に掲載されているところである。これまでは資料の取り扱いに関する明確な規定がなく、慣例的に行われてきたことから、NGO・外務省間での相談の結果、ODA政策協議会の実施要項に、資料に関する規定を追加することで合意し、本日、別紙のとおり改訂を行うこととした。

（※この課題は連携推進委員会にも共通することから、連携推進委員・事務局にも経緯を説明、相談したところ、連携推進委員会の実施要項についても同様の改訂を本日举行することになったとのことである。）

開発協力大綱の運用における課題に関する議題を取りあげることができなかった。今年度は、大綱の作成過程でNGO側から示された課題を取り上げ、協議を行いたい。

■ 2016年度 NGO 側運営体制

2016年度は前年度から継続の5名のコーディネーターに加え、若干名（1名程度）のコーディネーターが新任予定である。現在、公募された候補者から選考を進めており、本年度第1回 ODA 政策協議会までに着任する予定である。

<コーディネーター（6名・ABC順）>

原 征治（ODA 改革ネットワーク九州 世話人）
加藤 良太（（特活）関西 NGO 協議会 理事・提言専門委員）
西井 和裕（（特活）名古屋 NGO センター 理事長）
高橋 良輔（（特活）NGO 福岡ネットワーク 理事）
谷山 博史（（特活）国際協力 NGO センター 理事長）
・（新任のコーディネーター1名程度）

※2015年度で退任されたコーディネーター（1名）

高橋 清貴（ODA 改革ネットワーク 世話人）

<事務局（2名・ABC順）>

佐藤 仁美 ※本年度第1回 ODA 政策協議会まで
内野 香美

以 上